

## Brexit Newsletter - vol.106

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

9th July 2019

### Overview

Deloitte CFO Survey Q2 2019 によれば、英国主要企業の CFO は、依然として先行きが不透明な Brexit に対して悲観的であり、Brexit が経済環境にネガティブなインパクトを与えるとの見方がこれまで以上に強まっている。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- Theresa May 首相の後任候補争いで優位に立つ Boris Johnson 氏は、2010 年以來の金融引き締め政策とは真逆の、追加減税と財政支出の増加を公約している。
- 英国の Tobias Ellwood 国防担当閣外相は、一部の保守党議員は合意なき離脱を回避するため不信任決議に賛成票を投じるだろうと述べた。
- Financial Times 紙は、Johnson 氏が首相となった場合、離脱協定の再交渉のため、あるいは自身の支持を高めるために解散総選挙の実施を宣言するとみられることから、保守党議員の一部は総選挙に向けた準備を始めていると報じている。
- 先週、英国議会上院は、合意なき離脱が及ぼす影響を検討するため、両院の議員と専門家から成る合同委員会を設立することを可決し、閣僚、公務員、企業、労働組合から意見を聞くとしている。
- 日本の河野太郎外務大臣は、合意なき離脱は在英日本企業に悪影響を及ぼすとして、英国に警告を発した。
- 欧州理事会は、連邦主義者であるドイツの Ursula von der Leyen 国防相を欧州委員会の新たな委員長に指名した。同氏の任命については、欧州議会で 7 月中旬に承認のための投票が行われる。また、理事会はベルギーの Charles Michel 首相を新議長に指名した。欧州議会は David-Maria Sassoli 議員を議会の新議長に指名した。さらに、欧州中央銀行総裁には IMF の Christine Lagarde 専務理事が、EU 外務・安全保障政策上級代表には Josep Borrell 氏が選出された。
- Leuven 大学の報告書は、Brexit が EU 加盟 28 か国に及ぼす影響をセクターごとに分析している。それによると、合意なき離脱が経済に及ぼす影響は、英国が関税同盟に留まり、秩序をもって離脱する場合と比べて非常に大きくなるとされている。報告書では、英国の GDP は秩序ある離脱の場合には 1.2% 減となる



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

**Tax Senior manager**

Tel: +44 (0)20 7303 0037  
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024  
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2067  
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447  
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778  
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

のに対し、合意なき離脱の場合には 4.4%減となると予測している。EU 全体としては、秩序ある離脱の場合は 0.38%減、合意なき離脱の場合は 1.5%減となるとされているものの、影響の度合いは加盟国ごとに大きく異なり、27 か国中で最もマイナスの影響を受けるのはアイルランドである。セクター別では、最も大きな影響を受けるのは欧州の食品業で、12 万人の雇用が失われると予測されている。欧州の繊維業、医薬化学品業もマイナスの影響を受けるとされている。

- 不動産仲介業の Savills の試算では、ロンドンの住宅市場価値はこの 1 年間で 400 億ポンド下落している。
- 格付け会社である Moody's は、合意なき離脱となった場合、英国は景気後退に陥る可能性が高いとして、現在の Aa2 という格付けには引き下げ圧力がかかるだろうと警告を発した。
- 2019 年 1 月～3 月の英国の家計は支出が収入を上回り、1987 年に記録を取り始めて以来最長となる 10 期連続の支出超過となった。
- 2019 年 1 月～3 月期のユーロ圏の賃金は年率 2.5%増と、10 年間で最大の伸びとなった。
- 6 月の英国の購買担当者指数 (PMI) は、サービス業では停滞し、製造業および建設業では低下したことから、2019 年 4 月～6 月期の英国経済はマイナス成長となる可能性が強まっている。
- イングランド銀行が年内に政策金利の引き下げを実施する可能性は、50%超に高まった。
- 6 月のスペインの製造業は急激に減速し、この 6 年で最低の水準を記録した。

Deloitte UK は 6 月 12 日から 6 月 28 日にかけて英国企業の CFO を対象として実施した「The Deloitte CFO Survey Q2 2019」(以下、本サーベイ)の結果を公表した<sup>1</sup>。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。

- 本サーベイでは、2019 年 6 月後半時点の英国の大手企業の景況感を調査した。調査期間は、英国の保守党党首選や世界的な貿易問題・経済成長に対する懸念が高まった時期と重なっている。
- 厳しいビジネス環境が企業の重荷となり、英国の CFO のリスクアペタイトは 2008 年のリーマンショック時以来の低い水準に落ち込んでいる。今がバランスシートにリスクを取り込むのに適した時期だと回答した CFO はわずか 4%で、96%はそう思わないと答えている。
- CFO にとって懸念事項の第 1 位は Brexit であり、次いで地政学上の懸念、貿易に関する懸念と続いている。Brexit が長期的には経済環境の悪化をもたらすと考えている CFO は 83%と過去最高となり、Brexit が及ぼす長期的な影響について、この 3 年間でもっとも悲観的となっている。Brexit が及ぼす影響に対する懸念がこの 3 年間で起こった出来事により減少せず、むしろ増加したことは明らかである。
- 5 月の失業率は 45 年ぶりの低い水準となり、平均所得はこの 1 年間で急速に増加している。結果として、企業は収益の伸び悩みに加え、賃上げ圧力の強まりにも直面している。雇用は厳しさ

<sup>1</sup> 「The Deloitte CFO Survey Q2 2019」は下記のリンクより参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>

を増している」と回答した CFO は、18 か月前は 30%程度だったのに対し、今回はほぼ半数となっている。

- 本サーベイに見られた消極的なムードは、最近の金融市場の明るいムードと対照的である。米連邦準備銀行や欧州中央銀行が金融政策の緩和を示唆したことで、株式市場は盛り上がりを見せている。
- 株式市場は、各中央銀行は窮地を乗り切ることができると投資家が確信していることを表している。一方で、英国の CFO の悲観的なムードは German Ifo や US ISM によるサーベイの結果にも表れており、企業はそれほど楽観的ではないことを示している。



# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..